

移住・定住対策の推進について

移住・定住対策の推進について

総合政策部

1 事業の目的・背景

都市から地方への移住・U I J ターン推進は、人口減少に歯止めをかけることはもちろん、地域の担い手確保や産業の活性化を図る上でも極めて有効であることから、本県出身者をはじめとする県外在住者に対して、最も必要とされる「住まい」、「地域」、「仕事」などの情報の提供や相談・案内体制の充実を図る。

2 事業内容

(1) 市町村、各種関係団体と連携した総合的な推進

各種団体で構成する「宮崎県移住・U I J ターン促進協議会」において、官民が一体となって移住・U I J ターンの気運の醸成や情報発信等の取組を推進する。

(2) 移住・U I J ターンに関する情報の発信、相談・案内体制の充実

① 「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」

宮崎市（本部）と東京都（支部）に、それぞれ移住相談員（宮崎2名、東京1名）と就職支援相談員（宮崎2名、東京2名）を配置し、住まいと仕事の相談にワンストップで対応できる体制を整備。

なお、移住相談員と就職支援相談員の両方を東京都に配置しているのは、全国で本県を含め3県のみ。

また、県と宮崎労働局との雇用対策協定に基づき、ハローワークが開拓した求人（U I J ターン受け入れ歓迎求人）についても情報提供を行っている。

○ 移住・就職相談件数

年 度	2 4	2 5	2 6	2 7
移住相談件数	99	89	104	497
就職相談件数	—	—	—	340

○ 移住・就職支援（平成27年度）

内 容	実 績
企業・大学等訪問件数	15件
ふるさと宮崎人材バンク登録数(掲載社数)	436社
〃 (掲載求人数)	685名

※ 平成27年度中に、宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターを通じて決定した県内就職者数 77人

② 移住情報サイト

平成27年11月にリニューアルし、移住に最も必要な仕事と暮らしの情報が一覧できる総合情報サイトとなっているほか、市町村ごとの生活環境やサポート体制等の紹介、希望のライフスタイルからの暮らしの提案、実際に移住した方の感想など、移住希望者のニーズにあった情報を提供。

○移住情報サイトアクセス数

年 度	23	24	25	26	27
アクセス数	20,117	14,449	18,505	21,858	35,295

③ 県外でのセミナーや相談会

○ 移住関係（平成27年度）

移住希望者に対して、本県の魅力や生活環境の紹介、実際に移住した方を招き体験談を伝える「移住セミナー」や個別ブースを設けて対面で相談に応じる「移住相談会」の実施。

なお、都内で移住相談会の開催を希望する市町村については、「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」が入居する「ふるさと回帰支援センター」のスペースを活用することが可能。

内 容	参加者
移住セミナー（東京：10回）	延べ104組
移住相談会（東京・大阪・福岡）	// 98組

○ 就職・就農関係（平成27年度）

大学卒業予定者やUIJターン就職希望者等を対象にした本県企業等の相談ブースを設けた「就職フェア」や本県への就農希望者を対象とした「就農相談会」、「就農講座」の実施。

内 容	参加者
就職フェア（東京・愛知・大阪・福岡：20回）	延べ740名
就農相談会（東京：5回）	// 112名
就農講座（東京：15回）	// 129名

④ 宮崎県移住ガイドブック

市町村ごとに、交通アクセス、生活環境や相談窓口などを紹介するとともに、移住者が宮崎に移住したきっかけや移住後の生活を語ったインタビュー、宮崎県と都市部との暮らしの比較など、宮崎県の魅力をわかりやすく紹介

(3) 市町村における受入体制整備の支援

市町村が実施する移住・定住の取組に対して、支援を行う。
補助対象となる事業は、次のとおり。

① 首都圏でのPR

都市住民等と受入側の市町村との出会いの場として、移住等のPR・相談会の開催

② お試し滞在の実施

移住に関心のある都市住民等を対象とした県内市町村での体験滞在

③ 空き家バンクの取組

空き家等の物件の情報収集及び移住希望者への物件の紹介、空き家の改修

④ 移住者が定住するためのフォローアップ

地域と移住者の架け橋となる相談員の設置等

(4) 移住に向けた体感ツアーの実施

農林業への従事を考える移住希望者が多いことから、地域との交流と農林業を体感するツアーを実施。

○ 農業体感ツアーの実施状況（平成27年度）

内 容	参加者
西都市・西米良村での農業体験、地元との交流会(11/21~11/23)	18名
高千穂町・五ヶ瀬町での農家民泊等(2/11~2/14)	15名

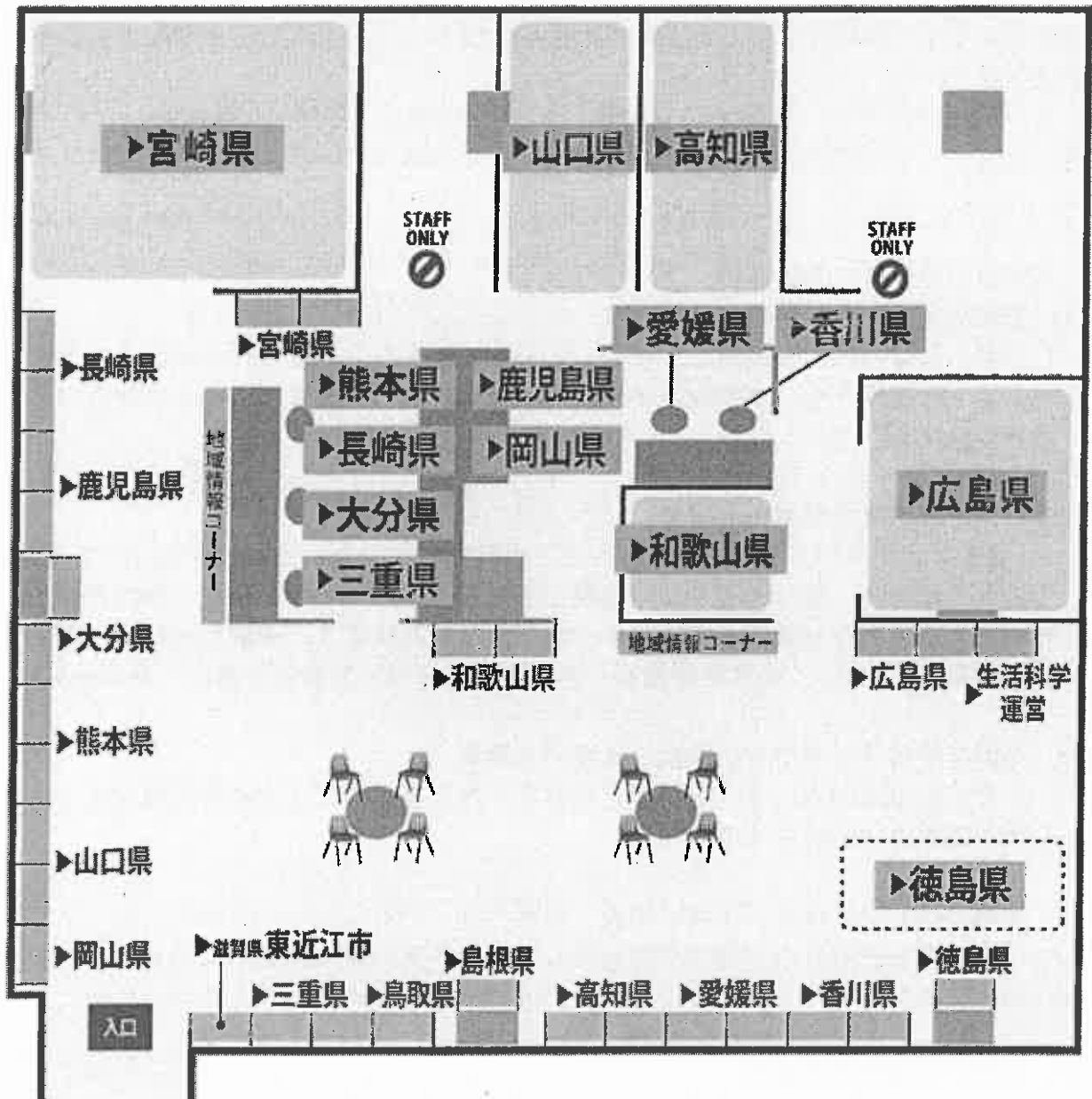
3 これまでの移住実績（H18.10~）

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
世 帯	5	41	60	42	56	62	63	63	64	113

※H27は、1月末現在

宮崎ひなた暮らし移住・UIJセンター東京支部レイアウト図

東京交通会館6階（東京都千代田区）ふるさと回帰支援センター内



移住・定住対策の推進について

福祉保健部

1 一般的な本県の子育て支援の現状

本県は、安心して子どもを産むことができ、子育てを楽しいと感じられる宮崎づくりを目指して県民全体で子どもと子育て家庭を応援する「未来みやざき子育て県民運動」を展開している。

この県民運動では、「出会い・結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」という、それぞれのライフステージに沿った「切れ目のない支援」を実施している。

2 本県独自の子育て支援施策

(1) 子育て支援乳幼児医療費助成事業

子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境を推進するため入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を現物支給方式により助成する。

(2) みやざき子育てサポート事業

(主にファミリー・サポート・センターを設置していない市町村を補完する事業)

子育て家庭が、急な出張や冠婚葬祭、子どもが病気の時などに、一時的な預かり保育ができる仕組みを県下全域において構築することにより、地域における子育て支援機能の充実を図る。(事業実施地域：串間市・高原町・国富町・綾町・高千穂町)

(3) 子育て支援ネットワーク形成・資質向上事業

子育て支援団体間のネットワークの拡大・強化等に資する取組を支援することで、子育て支援団体の活動促進を図る。

(4) 地域の絆で支え合う「子育て応援」事業

地域の実情に応じた子育て支援推進のため、提案公募を実施し、優良な子育て支援の取組に対して補助を行うことで、県内の子育て支援の底上げを図る。

(5) 子育て支援隊推進事業

子どもや子育て家庭に対して、通学時の交通安全指導や読み聞かせなどの活動を実践している団体を「みやざき子育て支援隊」として認証し、地域全体で子どもを見守る子育て支援団体のさらなる活動促進を図る。

3 今後の方向性

人口減少社会の中で、子育てしやすさ、暮らしやすさを追求し、本県ならではの魅力ある地域づくりを進め、これからさらに進むであろう人口減少を乗り越え、大都市にはない子育てが楽しい、子どもと一緒に豊かな暮らしができる地域として発展していくことで、移住の増加につなげてまいりたい。

ひなたの人 久場美和さん

— 「ひなたの人」 サイト原文のまま —

「子どもはみんなの宝物なんだ」 っていう気持ちを民間レベルで示してくれる方が多いです

私は主人と結婚して宮崎にやってきました。その後妊娠したんですけど、最初は知らない土地で産むことに少し不安もあったんです。でもいざ産んでみると、そんな不安はあっという間に消え去りました。

私は小林市で第一子を出産したんですけど、①スーパーで買い物をしてると知らない方が袋詰めのお手伝いをしてくれたりするんです。それがすごく新鮮で。これまでそんな経験をしたことなかったんです。困っている人を見ると放っておけない人のよさを感じました。

次に住んだ都城市では②子育て支援がすごく充実してて。民生委員さんが積極的にサロンを開いていたり、NPOや市民団体もたくさんあってイベントをしていたり、児童館も幼児向けにひろばをしていたり。あと大きい街だけ公園も多くて子育てしやすい環境でした。

そして今は高千穂町の岩戸地区に住んでいます。③ここは雄大な山々と棚田に囲まれていて、子どもたちにとってもものびのびとできているようです。それに地区の人が子どもに「おはよう」「おかえり」って声をかけてくれたり、近所のおじいちゃんが手作りのおもちゃを作ってくれたりしてます。そんな毎日だから、私たち夫婦も安心して子どもを送り出すことができるんです。そして大人もそこからコミュニケーションが生まれています。

きっと宮崎の人は昔から人と人が支え合いながら生きているからなのでしょうね。「子どもはみんなの宝物なんだ」 っていう気持ちを民間レベルで示してくれる方が多いです。④子どもって家庭だけで育つんじゃなくて、社会の中で育っていくものだから、それが自然にできる宮崎に来てよかったなあって思います。

久場さんのプロフィール

子育て支援市民団体事務局長。山形県出身。結婚後宮崎へ移住。自身の出産、育児の経験を基に都城市で子育て支援市民団体を立ち上げる。高千穂町在住。2児の母親。

※アンダーライン：①優しい県民性、②子育て支援団体の充実度、
③自然環境の素晴らしさ、④社会で子育てする環境

